

# 岡山発の廃棄物堆肥化技術をベトナムへ

## ～CANホールディングス(株)、JICA 調査事業に採択～

国際協力機構（JICA）は「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において、CANホールディングス株式会社（岡山市、吉井忠代表取締役）が提案する、「都市生活ごみを含む有機系廃棄物の資源化による環境改善に関する案件化調査」（ベトナム）を採択しました。

ASEANの中でも安定的な成長を続け、日本企業の進出も加速しているベトナム。そんな中、今後の持続的な成長の足かせとなっているのが廃棄物の処理です。適切な処理がされないまま多くの処分場が限界に達しており、最終処分場の延命化に向けた、処分量の抑制や資源化への支援が求められています。



CANホールディングス本社全景

グループ会社の1つ日本有機(株)大佐工場。  
食品系廃棄物処理～堆肥製造を行っている。独自開発した「堆肥切り返し機」  
同装置をベトナムへ導入予定。

(写真：CANホールディングス提供)

CANホールディングスは、有機系廃棄物の資源化と堆肥の製造・販売を行う、7社で構成されるグループ企業。独自の水分調整と発酵方法により、短期間で高品質の堆肥を製造する技術を持ち、中四国で最大級の廃棄物処理と堆肥の生産量・販売実績を誇ります。

本調査は、首都ハノイの南西部に位置するティンホア省が対象。経済区や工業団地を抱え、産業廃棄物の資源化が進まず最終処分場が逼迫し、悪臭と浸出水による環境汚染や健康被害も深刻な状況です。現地の廃棄物処理業者と連携し、堆肥化パイロット施設の設置と低価格の有機肥料販売を念頭に、ベトナムでの適用可能性を探ります。

岡山発の優れた堆肥化技術で、ベトナムの廃棄物処理と環境改善、ひいては製造した堆肥の有効活用による有機農業への貢献に挑みます。

※この調査は、日本の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等の支援を目的としたもので、2012年度から実施しており、2015年度第2回分は昨年9月に公示を行いました。120件の応募のうち34件が採択され、契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

●参考：(プレスリリース)案件化調査 2015年度第2回公示の採択結果について

URL：[http://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001moz9h-att/investigation\\_201502\\_result.pdf](http://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001moz9h-att/investigation_201502_result.pdf)

以上

### 【本件に関する問い合わせ・申込み先】

JICA 中国 総務課 担当：中村、西山  
 TEL：082-421-6300 FAX：082-420-8082  
 E-mail：cictad@jica.go.jp

地域から世界へ、世界から地域へ  
 元気をつなぐ JICA 中国

JICA 中国ウェブサイト

